

事業契約約款(案) 新旧対照表

No	頁	章	節	条	1	項目等	修正前	修正後
1	32	11	1	76		(総則)	2 付帯事業は、本事業との相乗効果が期待され、かつ、本公共施設の用途または目的を妨げない範囲において実施可能とするが、事業者が提案書類にて提案し、町が許可した事業に限るものとする。事業者は、付帯事業の実施に当たり、事前に町に実施計画書を提出し、承諾を得なければならない。	2 付帯事業は、本事業との相乗効果が期待され、かつ、本公共施設の用途または目的を妨げない範囲において実施可能とするが、事業者が提案書類にて提案し、町が許可した事業に限るものとする。事業者は、付帯事業の実施に当たり、 <u>毎事業年度</u> 、事前に町に実施計画書を提出し、承諾を得なければならない。
2	33	11	2	83		(付帯施設用地等【事業用地内で実施する場合】)	(事業用地等【事業予定地内で実施する場合】)	(付帯施設用地等【事業用地内で実施する場合】)
3	41	16				第16章 収益還元 【事業者から提案があった場合】	—	<u>第16章 収益還元【事業者から提案があった場合】</u>
4	41	16			97	(収益還元)	—	(収益還元) <u>第97条 事業者は、本事業及び付帯事業により、事業者の収入が事業者提案の想定を大きく上回り、当初期待した以上の事業収益を享受できた場合、別紙7に記載する方法により、町又は町民に還元するものとする。</u> 2 町は、事業者から提出される毎事業年度の財務書類により、事業者の収益を確認するものとする。また、町は、自らの費用により、必要に応じて、随時、事業者の利用料金収入、売上等の出納状況について、監査を実施できるものとする。
5	51				2	別紙4 サービスの対価の支払方法 2 支払金額及び支払いスケジュールについて	サービスの対価の支払い金額及びスケジュールについてはそれぞれ、設計及び建設・工事監理業務のサービスの対価については表4に、維持管理及び運営業務のサービスの対価のうち、維持管理業務費については表5、表6、及び表7に、運営業務費については表8に、光熱水費については表9に、通信費については表10に記載のとおりとする。	サービスの対価の支払い金額及びスケジュールについてはそれぞれ、設計及び建設・工事監理業務のサービスの対価については表4に、維持管理及び運営業務のサービスの対価のうち、維持管理業務費については表5、表6、及び表7に、運営業務費については表8に、光熱水費については表9に、 <u>電話料金については表10に、インターネット通信費については表10に記載のとおりとする。</u>
6	63					別紙7 収益還元	—	<u>別紙7 収益還元（第97条 関係）【事業者から提案があった場合】</u> <u>【収益還元について、収益還元の基準・方法等を提案書I-4より記載】</u>